



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場会社名 パナホーム株式会社  
コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 康熙

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当 執行役員 (氏名) 北川 賀津雄

TEL 06-6834-5111

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	142,744	12.0	4,977	55.8	5,066	57.6	3,027	197.0
23年3月期第2四半期	127,394	2.2	3,195	95.7	3,213	106.4	1,019	34.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 2,902百万円 (206.1%) 23年3月期第2四半期 947百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	18.02	—
23年3月期第2四半期	6.07	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	217,998	120,867	55.1	715.01
23年3月期	205,908	119,233	57.6	705.29

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 120,141百万円 23年3月期 118,511百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	7.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	293,000	8.7	11,000	40.5	11,000	35.4	6,000	38.7	35.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 ―社 (社名) ― 、除外 ―社 (社名) ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	168,563,533 株	23年3月期	168,563,533 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	535,767 株	23年3月期	530,508 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	168,031,268 株	23年3月期2Q	168,059,393 株
----------	---------------	----------	---------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	9
受注及び販売の状況（連結） .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、生産活動や消費者マインドに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、原発事故による電力供給の問題に加え、欧州や米国の経済不安に伴う円高・株安の進行など、懸念すべき問題も多く、先行きの不透明感はぬぐいきれない状況で推移しました。

住宅業界におきましては、震災の影響や7月末に住宅エコポイント制度が前倒して終了となったことによる住宅投資意欲の低下が懸念されましたが、住宅ローン減税および住宅ローン「フラット35S」の金利優遇政策等、政府による住宅支援策の効果もあり、需要は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社では、応急仮設住宅の建設や、4月の戸建住宅に続き、7月には賃貸住宅の「復興支援商品」を発売するなど、被災地の皆さまに、安全・安心で家族の絆を育むことができる生活を一日も早く取り戻していただけるよう、全社一丸となって取り組んでまいりました。また、今夏の電力使用制限への対応につきましては、東京電力管内での15%の削減に向け住宅メーカー間で輪番操業制を導入したほか、その他のエリアについても事業活動全般で省エネ・節電に努めてまいりました。

事業の取り組みとしては、パナソニックグループの住宅会社として「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指し、3つの事業を軸に成長戦略を展開してまいりました。

戸建請負事業におきましては、新開発の「HS構法」により耐震性や敷地対応力を高めた中高級商品『カサート』を全国展開するとともに、価格競争力を高めた普及商品『NEW エルソラーナ』や空間活用力に優れた重量鉄骨の都市型住宅『ビューノ』を発売するなど、“エコアイデアの家”を基軸とした商品ラインナップの強化を図りました。さらに、光触媒のタイル外壁『キラテック』や、太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」といった環境商材の提案や、TV・新聞広告を積極的に活用した拡販政策を展開してまいりました。また、見て・触れて・体感できるショールーム「住まいとくらしの情報館 東京」を新宿にオープンし、エリアにおけるお客様との接点強化にも注力しました。

資産活用事業におきましては、業界トップレベルの環境性能を備え、「HS構法」の採用により耐震性と敷地対応力を高めた賃貸住宅『エルメゾン フィカーサ』を発売しました。さらに、女性向け短期体験型賃貸住宅「ラシーネ井の頭」で“おためしステイ”を開始し、新しい賃貸住宅経営のスタイルを提案するためのモデルとして活用を図りました。また、医療・介護事業では、土地オーナーや医療・介護事業者を対象としたセミナーを全国で積極的に開催し、高齢者向け賃貸住宅の販売を推進しました。

リフォーム事業におきましては、太陽光発電システムやタイル外壁『キラテック』など、環境性能や耐久性に優れた商材を採用したエコリフォームを積極的に提案するとともに、一般木造住宅を対象とした断熱改修やシニア層向けの加齢配慮リフォームなど、“家まるごと大変身”をテーマに展開しました。また、設計・工事の標準化によるコストダウンへの取り組みなど、生産性と収益力向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,427億4千4百万円（前年同期比12.0%増）となりました。利益につきましては、売上高が増加したことにより、営業利益は49億7千7百万円（前年同期比55.8%増）、経常利益は50億6千6百万円（前年同期比57.6%増）、四半期純利益は30億2千7百万円（前年同期比197.0%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、2,179億9千8百万円であり前連結会計年度末比120億9千万円増加しました。その主な要因は、未成工事支出金等の棚卸在庫が20億6千6百万円増加したことおよび譲渡性預金からのシフトにより、有価証券が520億円減少した一方で、関係会社預け金が600億円増加したことによるものです。

なお、今期末より余資の効率的運用施策の一環として、パナソニック株式会社と金銭消費寄託契約を締結したことにより、関係会社預け金を600億円計上しております。

負債総額は、971億3千1百万円であり前連結会計年度末比104億5千7百万円増加しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が60億7千4百万円、仕掛工事増加に伴い未成工事受入金が36億8千5百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、1,208億6千7百万円であり前連結会計年度末比16億3千4百万円増加しました。その主な要因は、四半期純利益30億2千7百万円計上および配当金の支払12億6千万円によるものです。なお、自己資本比率は55.1%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、593億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ211億8千1百万円減少しました。(現金及び現金同等物に係る換算差額を含む)営業活動によるキャッシュ・フローは、121億7千8百万円の増加(前年同期に比べて19億9千3百万円減少)となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益(50億1千7百万円)、仕入債務の増加(60億7千4百万円)および未成工事受入金の増加(36億8千5百万円)などの資金の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、316億3千万円の減少(前年同期に比べて306億1千2百万円減少)となりました。その主な内容は、関係会社預け金の預入れによる支出(300億円)(預入期間が3ヶ月を超えるもの)および有形固定資産の取得による支出(13億9千万円)などの資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億2千6百万円の減少(前年同期に比べて3千9百万円減少)となりました。その主な内容は、配当金の支払額(12億6千万円)などの資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を勘案し、平成23年4月26日に公表しました予想値を修正しました。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び連結子会社の有形固定資産(建物については定額法を採用)の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、当連結会計年度から本格化する新構法に対応した設備導入を契機に、今後の生産高と減価償却費や修繕費等の設備維持コストとの対応関係の見直しを行った結果、より適切な費用配分を行うため、定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は118百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ106百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,594	23,407
受取手形・完成工事未収入金等	3,884	4,968
有価証券	58,000	6,000
未成工事支出金	7,651	9,042
販売用不動産	37,955	38,581
商品及び製品	1,231	1,463
仕掛品	50	51
原材料及び貯蔵品	356	171
関係会社預け金	—	60,000
その他	8,572	8,820
貸倒引当金	△62	△71
流動資産合計	140,234	152,436
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,002	20,976
その他(純額)	17,425	17,756
有形固定資産合計	38,427	38,733
無形固定資産	3,356	3,590
投資その他の資産		
投資有価証券	8,551	7,654
その他	15,928	16,069
貸倒引当金	△589	△487
投資その他の資産合計	23,889	23,237
固定資産合計	65,673	65,561
資産合計	205,908	217,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,224	38,297
短期借入金	11	15
未払法人税等	416	2,550
未成工事受入金	16,543	20,226
賞与引当金	2,590	2,639
完成工事補償引当金	2,991	2,906
売上割戻引当金	2	9
災害損失引当金	191	43
その他	12,558	11,781
流動負債合計	67,530	78,469
固定負債		
長期借入金	2,173	1,888
退職給付引当金	5,028	5,262
資産除去債務	513	526
その他	11,428	10,983
固定負債合計	19,143	18,661
負債合計	86,674	97,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,983
利益剰余金	64,935	66,701
自己株式	△277	△280
株主資本合計	125,017	126,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	162
土地再評価差額金	△6,803	△6,803
為替換算調整勘定	△1	1
その他の包括利益累計額合計	△6,505	△6,640
少数株主持分	721	725
純資産合計	119,233	120,867
負債純資産合計	205,908	217,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	127,394	142,744
売上原価	97,292	109,064
売上総利益	30,102	33,679
販売費及び一般管理費	26,907	28,702
営業利益	3,195	4,977
営業外収益		
受取利息	127	112
受取配当金	7	10
その他	165	158
営業外収益合計	299	281
営業外費用		
支払利息	74	62
持分法による投資損失	106	37
その他	99	92
営業外費用合計	281	192
経常利益	3,213	5,066
特別利益		
固定資産売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	22	—
負ののれん発生益	36	2
特別利益合計	64	2
特別損失		
固定資産除売却損	13	50
減損損失	520	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	373	—
特別損失合計	907	50
税金等調整前四半期純利益	2,370	5,017
法人税等	1,370	1,981
少数株主損益調整前四半期純利益	1,000	3,036
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18	9
四半期純利益	1,019	3,027



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,000	3,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	△135
為替換算調整勘定	△0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	△52	△134
四半期包括利益	947	2,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	966	2,892
少数株主に係る四半期包括利益	△18	9

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,370	5,017
減価償却費	1,446	1,451
減損損失	520	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	373	—
のれん償却額	—	112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	49
受取利息及び受取配当金	△134	△123
支払利息	74	62
負ののれん発生益	△36	△2
持分法による投資損益 (△は益)	106	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,077	△894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,057	△2,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,025	6,074
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,692	3,685
その他	△2,167	△1,091
小計	14,261	12,313
利息及び配当金の受取額	170	160
利息の支払額	△76	△64
法人税等の支払額	△183	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,171	12,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△595	△1,390
有形固定資産の売却による収入	7	15
無形固定資産の取得による支出	△598	△932
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	500
子会社株式の取得による支出	—	△118
貸付金の回収による収入	215	307
関係会社預け金の預入れによる支出	—	△30,000
その他	△47	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	△31,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	3
長期借入金の返済による支出	△197	△284
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△1,260	△1,260
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△175	△181
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,687	△1,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,462	△21,181
現金及び現金同等物の期首残高	69,736	80,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,198	59,339

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

1. 受注状況

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 (22.4.1~22.9.30)	当第2四半期 (23.4.1~23.9.30)		前年 同期比	平成23年3月期 (22.4.1~23.3.31)	
		金額	構成比		金額	構成比
		戸建	64,176		44.6%	66,007
集合	21,225	14.7%	32,242	20.9%	37,956	13.5%
増改築	16,556	11.5%	17,462	11.3%	33,286	11.9%
建築請負	101,958	70.8%	115,712	74.9%	199,776	71.4%
分譲用土地・建物	21,658	15.0%	17,374	11.3%	37,836	13.5%
住宅システム部材	10,907	7.6%	11,028	7.1%	22,542	8.1%
不動産流通	9,520	6.6%	10,354	6.7%	19,457	7.0%
計	144,044	100.0%	154,470	100.0%	279,613	100.0%

区分	前第2四半期末 (22.9.30)	当第2四半期末 (23.9.30)		前年 同期比	平成23年3月期末 (23.3.31)	
		金額	構成比		金額	構成比
		戸建	73,939		51.5%	82,177
集合	45,283	31.5%	45,531	30.6%	38,139	27.8%
増改築	4,414	3.1%	4,858	3.3%	4,755	3.5%
建築請負	123,637	86.1%	132,568	89.1%	120,913	88.2%
分譲用土地・建物	8,464	5.9%	3,892	2.6%	3,995	2.9%
住宅システム部材	11,544	8.0%	12,425	8.3%	12,250	8.9%
計	143,646	100.0%	148,886	100.0%	137,159	100.0%

2. 販売状況

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 (22.4.1~22.9.30)	当第2四半期 (23.4.1~23.9.30)		前年 同期比	平成23年3月期 (22.4.1~23.3.31)	
		金額	構成比		金額	構成比
		戸建	54,952		43.1%	61,849
集合	18,021	14.1%	24,850	17.4%	41,896	15.6%
増改築	15,232	12.0%	17,359	12.2%	31,622	11.7%
建築請負	88,207	69.2%	104,058	72.9%	188,749	70.1%
分譲用土地・建物	18,766	14.7%	17,477	12.2%	39,413	14.6%
住宅システム部材	10,900	8.6%	10,853	7.6%	21,830	8.1%
不動産流通	9,520	7.5%	10,354	7.3%	19,457	7.2%
計	127,394	100.0%	142,744	100.0%	269,450	100.0%

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

「集合」の受注高および売上高には応急仮設住宅分が含まれております。